

PwC中国 日本企業部 セミナー

「税務調査および税務機関による各種監視活動による移転価格管理の最新動向および対応策のご紹介

ご挨拶とセミナー主旨

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素はご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、私どもPwC中国日本企業部では、このたび「**税務調査および税務機関による各種監視活動による移転価格管理の最新動向および対応策のご紹介**」を開催する運びとなりましたので、ご案内申し上げます。

2018年に実施された国家税務局・地方税務局の統合に伴い、税務調査および税務機関が移転価格リスクを検知するための一定の指標およびシステムを用いて実施している各種監視活動による移転価格管理にも新たな動向が見られます。特に、日常的な一般税務／移転価格リスクの評価、自主調整などの要求、税務調査およびそれに伴う追徴課税等の局面において、企業は変化しつつあるさまざまな税務リスクに直面する可能性があります。絶えず変化し続けている税務リスクの性質を適時、正確に捉え、積極的かつ適切に対応することで、税務リスクが企業にとって想定外の大きな負担とならないよう最大限留意することが肝要と考えます。

今回のセミナーでは、税務機関の最新動向に非常に詳しいTCS(税務係争事案対応サービス)に所属するメンバーも講師として参加し、税務機関による各種監視活動における類似点と相違点について分析するとともに、主に税務調査と移転価格モニタリング管理の2つの観点から最新の変化と特徴について解説し、当社の見解をご紹介します。

また、各種監視活動の最新動向を踏まえ、移転価格コンプライアンス対応およびリスク管理について、同時文書作成における留意点および対応策を含めてご紹介いたします。

第1部: 中国税務調査と各種監視活動による移転価格管理の最新の変更点、特徴およびアドバイスのご紹介

- ① 背景の紹介、各種管理活動の類似点と相違点の解説
- ② 中国税務調査のプロセス、変更点および対応策
- ③ 多国籍企業の利益水準への監視システムの活用に伴う移転価格リスクおよび対応策

第2部: 事例分析

実例の紹介を通じて、実務上税務機関が注目するポイントを解説するとともに、テクニカルな難点と対応を解析し、関連する対応をご説明いたします。

ご多忙とは存じますが、皆様お誘い合わせの上、本セミナーへご来場いただけますよう、謹んでご案内申し上げます。

敬具

PwC Mainland China and Hong Kong 日本企業部統括代表パートナー 高橋忠利

開催概要

日付	4月23日(火)	4月26日(金)	5月10日(金)
開催場所	北京	上海	蘇州
時間	15:00-17:00 (14:30 受付開始)	15:00-17:00 (14:30 受付開始)	15:00-17:00 (14:30 受付開始)
会場	PwC中国北京事務所 Beijing Room 1&2	PwC中国上海事務所 Shun Chang Room 1&2	PwC中国蘇州事務所 Taihu Room
会場住所	北京市朝陽区東三環中路7号 北京財富中心写字楼26階	上海市黄浦区湖濱路202号 領展企业广场2座 普華永道中心 11樓	蘇州市蘇州工業園區蘇州大道 西9号 中海財富中心西塔 42階
プログラム	裏面をご参照ください	使用言語	日本語および 中国語(日本語通訳つき)
参加費	無料	協賛	時事通信社上海支局

プログラム

時間	進行予定	講演者(北京)	講演者(上海)	講演者(蘇州)
14:30-15:00	受付			
15:00-15:05	開会の辞			
15:05-15:50	第1部: 中国税務調査と各種監視活動による 移転価格管理の最新の変更点、特徴および アドバイスのご紹介	PwC中国 北京事務所 Yan Hetong Ma Long/Yan Hai Emily Zhang PwC中国 上海事務所 瀏澤 高明	PwC中国 上海事務所 瀏澤 高明 James Meng Wang Qing PwC中国 蘇州事務所 Steven Su	PwC中国 蘇州事務所 森 昭夫 Steven Su PwC中国 上海事務所 Wang Qing
15:50-16:05	休憩			
16:05-16:50	第2部: 事例分析	PwC中国 北京事務所 Yang Feng PwC中国 上海事務所 瀏澤 高明	PwC中国 上海事務所 John Bian 瀏澤 高明	PwC中国 上海事務所 John Bian 瀏澤 高明
16:50-17:00	Q&A			

講師のご紹介



PwC中国 北京事務所 移転価格部 ディレクター 楊鋒 (Yang Feng) (北京会場)

2002年にPwC東京事務所に入所。2006年にPwC北京事務所移転価格チームに移籍。長年、主に日系企業に移転価格専門サービスを提供。国家税務総局および各地域の関係者と良好な関係を保ち、主に自動車および自動車部品、家電メーカー、事務機器、電子部品、ロボット事業、商社などの移転価格調査対応のサポート、日中間事前確認申請および相互協議による二重課税問題の解決、大企業グループ同時文書作成等の移転価格専門サービスに携わっている。1995年に日本に留学し、日本関東学院大学の大学院から修了し、経済学修士学位を取得(会計学専攻)。



PwC中国 上海事務所 日本企業部 シニアマネージャー 瀏澤 高明 (北京・上海・蘇州会場)

2002年にPwC東京事務所に入所。以降、約5年間にわたり主として日本の製造会社を中心とした多数の会計監査業務に従事。2010年大手税理士法人に入所、2011年3月まで移転価格アドバイザー業務に従事。2011年7月PwC中国上海事務所に入所、日系企業への中国における税務業務に係るサービスを担当。2014年7月PwC税理士法人(中国デスク)へ出向、日本企業の中国進出に伴う税務ストラクチャリングサービス等を担当。2016年8月PwC中国上海事務所に戻り、日系企業サポートを引き続き担当。日本国公認会計士。



PwC中国 北京事務所 移転価格部 アドバイザー 闫和彤 (Yan Hetong) (北京会場)

PwC中国税務顧問。2018年4月PwC北京事務所に入所。かつて、北京市国家税務局第二直属支局に在籍し、30年あまり国際税収および移転価格の実務経験を培ってきた。30年あまりの税務実務経験のうち、国際税収政策、国際税収管理、税務調査、移転価格税務調査と協議、重大案件の全国合同調査および専門家審議に関して豊富な実務経験を積み重ねてきた。かつて国家税務総局反租税回避案件専門家審議チームの初のメンバーであり、また、全国初めての反租税回避調査案件に関する専門家審議会に参与した。いくつかの国家税務総局のリードした全国合同調査チームのコアメンバーとして全国合同調査の流れおよび方法に詳しい。また中国各地の税務当局と幅広い協力関係を築いてきた。



PwC中国 北京事務所 Tax Controversy Service パートナー 馬龍 (Ma Long) (北京会場)

2000年にPwC北京事務所に入所。2006年-2008年にPwCニューヨーク事務所にて駐在、投資関連のビジネスと税務コンサルティングサービスの提供に携わっている。国家税務総局および各地域の関係者と良好な関係を保ち、クライアントを代表して中国各地域の税務機関とクロスボーダー税収優遇政策の申請について交渉を行い、主にクロスボーダーの直接的/間接的な株式譲渡や資産再編、国内企業の対外投資ソリューションおよび租税条約の優遇政策の申請に携わっている。北京大学卒、法学および経済学学士を取得。中国公認税理士。



PwC中国 北京事務所 Tax Controversy Service シニアマネージャー 嚴海 (Yan Hai) (北京会場)

2013年にPwC北京事務所に入所。PwC入所以前、税務機関にて大量の税収公文書のドラフト作成に従事、また大企業の税収管理と監察やクロスボーダーの税収に関する豊富な経験を積む。現在、大型事業再編や株式譲渡、税収優遇政策の申請などについて各業界に渉る顧客をサポートし、また実務上の政策執行問題について各レベルの税務機関と交流している。また複雑案件の税務処理に政策サポートを提供し、各レベルの税務機関に政策作成関連のコンサルティングサービスを提供している。浙江大学卒、法学修士と法学学士を取得、中国弁護士。

お申し込み方法

* 同業者様からの参加申し込みはお断りさせていただきます。

案内状メールにある「お申し込み方法」に記載してあるサイトにアクセスし、必要事項を記入後、「送信」ボタンを押してください。お申し込み締切日: 4月22日(月)



© 2019 PricewaterhouseCoopers. All rights reserved. "PricewaterhouseCoopers" and "PwC" refer to the network of memberfirms of PricewaterhouseCoopers International Limited ("PwCIL"). Each memberfirm is a separate legal entity and does not act as agent of PwCIL or any other memberfirm. PwCIL does not provide any services to clients. PwCIL is not responsible or liable for the acts or omissions of any of its memberfirms nor can it control the exercise of their professional judgment or bind them in any way. No memberfirm is responsible or liable for the acts or omissions of any other memberfirm nor can it control the exercise of another memberfirm's professional judgment or bind another memberfirm or PwCIL in any way.



PwC中国 上海事務所 移転価格部 ディレクター 辺疆 (John Bian) (上海・蘇州会場)

2005年にPwC上海事務所に入所。2010年よりPwC東京事務所に1年間出向。中国および日本において、自動車、消費品、医療機器、ITなどの産業にある数多くの多国籍企業、特に日系企業に係る移転価格プロジェクトに参加。移転価格専門コンサルタントとして、移転価格リスク評価、移転価格ポリシー構築、移転価格調査対応、事前確認申請、移転価格同時文書作成等のアドバイスをを行っている。北京大学卒。日本文化修士、日本文学および経済学学士を取得。中国公認税理士。



PwC中国 上海事務所 Tax Controversy Service シニアマネージャー 孟昭明 (James Meng) (上海会場)

PwC入所以前、上海市税務局にて税務調査に関する豊富な経験を積む。また税務調査、交渉や協調において8年以上の経験を有し、中国税務およびビジネスコンサルティングサービスの提供においても3年間の経験を有する。税務調査ディフェンス、納税合理性検証、事業再編、租税条約上の利益や税金還付申請などについて各業界にわたる顧客をサポートし、特に税務上の不服申立、行政訴訟などの処理を得意とする。上海財経大学修士、中国公認税理士および弁護士。



PwC中国 上海事務所 移転価格部 シニアマネージャー 王青 (Wang Qing) (上海・蘇州会場)

2007年PwC中国上海事務所移転価格部に入所。主に日系の多国籍企業に対して移転価格サービスを提供している。2011年11月より、PwC税理士法人東京事務所にて1年半駐在。移転価格部に所属し、主に中国関係のプロジェクトを担当。上海、蘇州、無錫それぞれで一例目の二国間APA(日中二国間APA)をサポートし、日系企業の中国国内APA申請・合意についてもサポートしている。多国籍企業グループへの移転価格調査ディフェンス、二重課税回避のための相互協議申立等のプロジェクトに参加。中国公認税理士。



PwC中国 蘇州事務所 移転価格部 シニアマネージャー 苏添 (Steven Su) (上海・蘇州会場)

2017年のPwC入所以前は江蘇省国家税務局反租税回避処にて勤務。税務局時代、関連者間取引申告および移転価格同時文書に係る税務リスク管理システムの開発や査定評価、移転価格監査や調査業務の推進、APA(事前確認)または二国間APA締結のサポートおよび推進などの業務に従事。

税務局員として豊富な経験を持ち、江蘇省国家税務局の国際税源監視管理システム開発における主要メンバー。複数の移転価格調査案件、APA締結および相互協議を成功に導き、さらに国家税務総局2016年42号公告、2016年64号公告、2017年6号公告に関連する国家税務総局による政策のドラフトや国際的に有名な税務文書の作成に参加。蘇州大学・法学院国際経済法専攻・修士。



PwC中国 蘇州事務所 日本企業部 シニアマネージャー 森 昭夫 (蘇州会場)

PwCあらかた監査法人において、海外事業体を多数有する大手製造業の会計監査および内部統制監査を中心とし、外資系製造業・小売業の米国基準・IFRS基準の会計監査に多数従事。

2017年9月よりPwC中国に赴任し、蘇州事務所において日系企業に対し、監査業務、会計・税務・内部統制のアドバイザー業務に従事している。日本国公認会計士。

お申し込み方法

* 同業者様からの参加申し込みはお断りさせていただきます。

案内状メールにある「お申し込み方法」に記載してあるサイトにアクセスし、必要事項を記入後、「送信」ボタンを押してください。お申し込み締切日: 4月22日(月)

© 2019 PricewaterhouseCoopers. All rights reserved. "PricewaterhouseCoopers" and "PwC" refer to the network of memberfirms of PricewaterhouseCoopers International Limited ("PwCIL"). Each memberfirm is a separate legal entity and does not act as agent of PwCIL or any other memberfirm. PwCIL does not provide any services to clients. PwCIL is not responsible or liable for the acts or omissions of any of its memberfirms nor can it control the exercise of their professional judgment or bind them in any way. No memberfirm is responsible or liable for the acts or omissions of any other memberfirm nor can it control the exercise of another memberfirm's professional judgment or bind another memberfirm or PwCIL in any way.